

気候 Network 通信

2000
5/1
第12号

<京都事務所>
〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル 高倉ビル305
Tel.075-254-1011 / FAX.075-254-1012
E-mail. kikonet@jca.apc.org
URL. http://www.jca.apc.org/kikonet/

<東京事務所>
〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階
Tel.03-3263-9210 / FAX.03-3263-9463
E-mail. kikotko@jca.apc.org

<郵便振替口座>
00940-6-79694 (加入者名: 気候ネットワーク)

<銀行振込口座>
東京三菱銀行京都支店
普通口座 1370852 (気候ネットワーク)

CONTENTS

特集: G8・アースデイ終わる

1. 京都議定書批准に急がれる温暖化対策
 2. G8環境大臣会合・Don't Kill 京都議定書
 3. G8関連:「おうみ宣言」・NGO懇談会・コミュニケーションから
 4. 紙上再現:連続公開セミナー
 5. Hot Talk Now!? 温暖化 連続勉強会
 - 6~7. アースデイ 2000
 7. 各地の動き
 8. 各種ごあんない・事務局からのお知らせ
- わたしたちのはめざします
- (1) 「抜け穴」をふさぎ、京都議定書の早期発効を!
 - (2) 日本政府はまず6%削減できる国内対策を!
 - (3) 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を!
 - (4) 地球規模の公正のため、南北のNGOの連帯を!
 - (5) みんなで協力して温暖化防止を!

～京都議定書批准に、急がれる温暖化対策～ 環境税が焦点に

● 2002年までに批准の方向へ

4月上旬、大津市でG8環境大臣会合が開かれ、2002年までにほとんどの国が京都議定書を批准する意思を示したコミュニケを採択した。「ほとんどの国」には当然ながら日本が含まれている。宮崎市で開かれた太平洋島サミットでも、小島嶼国への温暖化の悪影響の深刻さを確認し、京都議定書の早期発効を促した。世界的に議定書発効に向けて動き出した今、その中身が問われているが、それは日本を含む先進各国の温暖化政策にかかっている。

4月8日、気候ネットワークはシンポジウム「Don't kill 京都議定書！」を開き、G8各国の政策を比較検証したが、日本の国内制度の遅れと政策不在が顕著となっている。政府が幻の原発20基増設や吸收源での3.7%獲得の期待願望を維持するために、開かれた政策論議を遮断し、産業界の「自主的努力」に委ねる政策をとってきたためである。その結果、2010年までに原発20基増設という非現実的な政策が世界に知れ渡るところとなり、日本のエネルギー政策にとどまらず産業政策への信頼が危機に瀕している。

● 新たなエネルギー政策と税財政の仕組みを

京都会議の直後から、どこで誰が決めたのかわからない「当面の方針」がまかり通ってきた。98年6月に総合エネルギー調査会需給部会が「長期エネルギー需給見通し」として従来からの原発20基増設計画を確認したものの、どんな将来見通しをもっていたのであろうか。本年4月から同調査会総合部会でその見直しが始まった。現実性のあるエネルギー政策をNGOも参加し公開審議で再構築するというものの、原発13基という過大見積もりで進んでいる。

議定書発効に向けた交渉で、日本は二つの点で議定書を骨抜きにしようとしてきた。一つは吸收源の抜け穴の拡大であり、もう一つは議定書を法的拘束力のないものに変質させようとしていることだ。産業界は原単位目標による任意の自主行動計画で十分で、日本の削減目標を達成できない場合は、国が税金で排出枠を外国から買つてくれればよいと考えているらしい。この産業界の声に応えたわけではないだろうが、税制調査会など各省庁の審議会で炭素税など環境税や道路特定財源の見直しなどが焦点となっている。どこから財源を得て、自然エネルギー拡大などに活用していくか、税財政の仕組みも含めた政策パッケージの議論が始まったことを歓迎する。

そんな折に、原発推進議員たちが電源特別会計に一般財源までも加えて新規立地を働きかける立地地域振興法案を、今国会で成立させようとしている。このような時代錯誤の動きで東海村核燃料加工工場での2人の犠牲を無駄にさせてはならない。

気候ネットワークは、あなたの意見・情報を求めています。皆さんの参加で気候ネットワークを育ててください。

入会の連絡やお問い合わせは気候ネットワーク事務局まで。

G8環境大臣会合にあわせて シンポジウムを開催

Don't Kill 京都議定書！

気候ネットワークは、4月8日（土）にピアザ淡海（滋賀県大津市）で「Don't Kill 京都議定書！」シンポジウムを開催した。180人が参加し、抜け穴のない京都議定書の早期発効と先進国自らの温室効果ガス削減を促進させることを目的に報告と討論を行い、最後に「おうみ宣言」を採択した（3頁参照）。



ジェニファー・モーガン氏（通訳：鮎川ゆりか氏）



サミュエル・フェラー氏（通訳：小野寺ゆうり氏）



討議中のパネリストたち

❶ シンポジウムの報告から～進む温暖化の驚異と遅れる対策、大きな市民の役割～

小野寺ゆうり氏（地球の友ジャパン）：「京都会議以降、科学的知見が蓄積されており、気候変動はより早く起こり、温暖化の驚異も増大している。それに反して二酸化炭素の排出量は増え続けている。京都議定書の方向も決まりつつあるが、抜け穴が大きくなっていて、大きな懸念がある」

鮎川ゆりか（WWF-J）：「京都議定書が削減のための議定書でなく増大議定書になる可能性もある。EU各国では批准に向けての動きが起こっているが、日本は様子見になっていて、実質的な政策がない」

サミュエル・フェラー氏（グリーンフォーラム／フィリピン）：「途上国での温暖化による被害はすでに始めており、今後ますます大きくなっていくと予想される。先進国の温暖化への責任は大きい。日本が率先して削減に取り組み批准すべきだ」

ジェニファー・モーガン（WWF-US／アメリカ合衆国）：「京都議定書に関する交渉は最後の決定段階にあるが、米国と日本は抜け穴を大きくしようとしている。京都会議以降、アメリカでは、温暖化防止に関する様々な変化が起こっている。私たち一人ひとりが地球上の生物を代弁し、温暖化を防ぐ義務を持っている」

❷ シンポジウムの後半は白熱した議論

後半は「6%削減・京都議定書批准への道」と題して、市民の視点からエネルギー政策に発言を続けている和田武立命館大学教授をコーディネーター国内対策を巡る議論を行った。これは2月以来、気候ネットワークが事務局を担いNGO・研究者の共同で進めている「地球温暖化防止・温室効果ガス6%削減市民案プロジェクト」の、第1段階の公表の場でもあった（「6%削減市民案プロジェクト」については、気候ネットワーク通信・第11号でお知らせした通り）。パネリスト等の発言要旨は以下のとおり。

畠直之氏（気候ネットワーク）「破綻した日本政府の6%削減政策」

日本の政策の枠組みが排出量取引などの外国から買ってくる仕組みや森林の吸収に大きく依存しており、CO₂対策は出来るはずのない原発に依存して他の対策が進んでおらず、HFCなどでは業界の自主計画より甘い目標になっている。

水谷洋一氏（CASA（地球環境と大気汚染を考える全国市民会議））「排出削減シナリオ」

CASAで開発したコンピューターモデルを用いてCO₂排出6%削減シナリオを検討。需要側では現時点で実用化されている省エネなどの各種技術の積極的な導入を、エネルギー供給側では自然エネルギーの積極的な導入と火力発電の効率化を進めれば、原発を運転開始後40年間で閉鎖としても、2010年で1990年比9.2%のCO₂削減が可能。

西薗大実氏（ストップ・フロン全国連絡会）「代替フロン削減の可能性」

代替フロンは、現状では製造時の反応副生成物が大きな割合を占めており、これを削減することが効果的である。基本方針として、自然物質などの代替物質や代替技術への変換（脱代替フロン）を打ち出すべきで、そのための適切な政策誘導や法制度が必要。

意見交換

望まれる政策の考え方や市民として出来ることは何かなどについて、意見交換を行った。会場からは長く脱原発に取り組んできたアイリーン・美緒・スミスさんや原発立地予定地の石川県珠洲市から来た尾形さんから、脱原発と温暖化防止を両立させるシンポジウムの議論の方向性に賛同する力強い意見などが出された。最後に、排出量取引などの外国から買ってくる仕組みや森林の吸収に依存しない、適切で実現可能な6%削減の政策の検討をさらに進めることが合意した。今後、6%削減プロジェクトについては、6月に第2段階のバージョンを公表し、最終的には11月に開かれるCOP6の前に最終版を出す予定で進められる。

おうみ宣言

本日、滋賀県大津市に集い、シンポジウム「Don't Kill 京都議定書」に参加した私たち市民は、G8環境大臣会合の開催と並行して日本の地球温暖化対策について議論をしました。ここで私たち、11月にオランダで開催される気候変動枠組条約第6回締約国会議（COP6）が大変重要な会議であり、この会議で先進国内での削減を実現させる抜け穴のない議定書を作ること、そして2002年のリオ+10の発効を確実にすることが不可欠であることを確認しました。

また、京都議定書で6%削減を約束した日本政府が、森林吸収を大きく見積ったり外国との取引で削減分を購入して目標を達成しようとしていること、政府の国内政策は非現実的な「原発増設」を含み前向きな対策に乏しく既に破綻していること、がわかりました。

さらに私たちには

- ・ 外国との取引、国外でのプロジェクトなどに頼らないこと
- ・ 吸收源（森林吸収）を対象としないこと
- を大原則として確認しました。その上で国内対策としては
 - ・ エネルギー政策では放射能という環境負荷を生じる原発増設に依存しないこと
 - ・ フロン・代替フロンの利用を削減し代替物質／技術へ転換すること

などの基本的な方向の上で、適切な政策を進めることによって国内で6%削減を実現することが可能であることを確認し合いました。

そして政策の手法として「税制のグリーン化（環境税）」「再生可能エネルギー普及の法制度」「建築物などの省エネの法制度の強化」「わかりやすい環境ラベル」「フロン・代替フロン放出禁止の法制化」などを進めることができると話し合いました。

私たちは、本日示された市民の提案を受けて、政府が、市民参加のもとに開かれた場で議論をし、持続可能な道へむけた政策転換を図ることを強く求めます。また、大津に集まるG8各国の環境大臣が、各国内における積極的な温暖化対策の推進と京都議定書の批准を促す強いリーダーシップを示すことを期待します。

私たちは、COP6に向けて、本日の提案の検討をさらに進め、適切で実現可能な6%削減の政策を提案していきます。そして私たち自身も、ライフスタイルのあり方を見直すと共に、様々な場面における温暖化対策に積極的に取り組んでいくことをここに宣言します。

G8環境大臣会合 議定書発効をプッシュ 政策担当者とNGOとの懇談会も

今年11月ハーグでのCOP6を前に、G8環境大臣会合が4月7日から9日に大津市で開かれた。気候変動問題が中心議題の一つで、2002年発効への主要先進国側の意思を示す場として注目された。2002年の「Rioプラス10」や持続可能な発展との関連でも重要視された。

2日目に気候ネットワークなどNGOとロシアを除く各国及びECの政策担当者との懇談会が公式行事として開かれた（写真）。浅岡美恵（気候ネットワーク代表）はCOP6で歴史的評価に耐える議定書として完成させ、率先して批准する政治的意志をコミュニケに反映させることを求めた。アメリカからのJ.モーガン氏はアメリカ国内でも主要企業が後ろ向き産業団体であるGCC（Global Climate Coalition）離れを起こしておりアースディイへの寄付が進むなど、世論が変わりつつあることを指摘し、フィリピンからのS.フェラー氏は先進国の無駄な消費で途上国に環境異変が起こっている、環境に耳をかせと訴えた。G8側からも、批准に向けて国内対策が重要（ドイツ）、批准のための法案を提出（フランス）、交渉のスピードアップが必要（EC）などと述べ、各国ともにNGOの役割を強調した。



（写真：京都新聞社提供）

G8環境大臣会合のコミュニケーションから

G8環境大臣会合で採択されたコミュニケーションで、地球規模の対策推進のため、京都議定書を早期に批准・発効させることを確認し、殆どの国にとってこれが2002年を意味するとして、議定書の2002年発効に一步前進した。

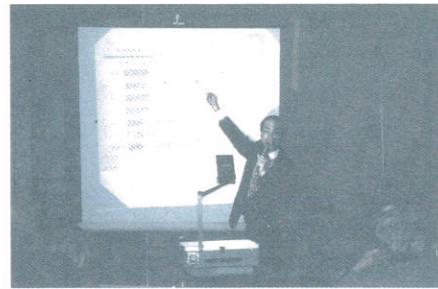
また今後相当の国内的措置を行うことを再度約束し、環境税や国内排出権取引などが導入されつつあることを踏まえ、市場に適切なシグナルを送る措置の重要性を指摘した。京都メカニズムはこれらの国内的措置を補完すること、クリーン開発メカニズム（CDM）は途上国における対応措置と同時に、持続可能な開発を促進するような方法で推進すること、などを確認した。

さらに持続可能なエネルギーの開発と利用は気候変動に対処するための鍵である、として、エネルギー効率の向上、環境上健全なエネルギー믹스の推進、再生可能エネルギーの販売可能性を高めるためのエネルギーコスト低減などの研究・開発と関連市場の拡大政策の推進を行った。そして、消費者の環境意識を向上させるとともに、政府自身が適切なグリーン調達の制度を採用し、市場の創出を行うことの重要性も確認された。また環境上有害な補助金交付の段階的な廃止も重要であると確認した。

連続公開セミナー

第17回：暮らしのエネルギーと地球温暖化

中上 英俊（住環境計画研究所所長）



具体的なデータをもとに報告する中上さん

3月27日のセミナーでは、住環境計画研究所の中上英俊さんに、地球温暖化問題の対処・解決に向けて日ごろの暮らしを考え直していくことの重要さをお話いただきました。

● 6%削減目標の課題

日本の温室効果ガス削減目標6%は、非常に厳しい課題であるといえます。政府は、原子力約20基に加え、新エネルギーを現在の約3倍程度に増加させ、さらに約5600万kWhの省エネを行うことでその目標を達成しようとしています。しかし5600万kWhは簡単に達成できる数値ではなく、現在家庭で使われている全エネルギー量、または運輸部門で消費されているエネルギーの約半分に相当します。

けるのです。日本全体の待機電力によるエネルギー消費量は、四国電力と北陸電力の販売電力量に等しいといわれています。これを一家庭に換算すると、年間で約15,000～20,000円程度の電気料金に相当します。

●省エネルギー政策の概要

家電製品等の省エネルギー政策としては、トップランナー方式があります。これは市販されている製品の中で最も性能の良いものを基準とする方法です。この方法はそれなりの省エネ効果をあげており、製品の効率化にも貢献しているといえます。

またアメリカやイギリス等では、行政のホームページで省エネ情報を紹介し、各家庭の省エネ診断や、住宅改装、新築時の省エネ設備設置の参考になるようなデータ整備がされています。日本でも通産省がこれを進めていく予定です。

その他に、省エネ型の需要型管理(DSM)があります。これは電力会社が電力供給に責任を持ち、消費者の省エネ行動に対して何かしらのインセンティブを与え、エネルギー消費を低下させる方法です。ただし電力市場の規制緩和が始まった日本では、これから実施すること自体が難しくなってしまう可能性もあります。現在実際に行われているDSMの例としては、さきごろ東京電力とメーカー各社が協働でおこなった蓄熱型の自動販売機に対して、1台につき1万円の補助金を出す制度や、夜間の電力料金を下げる蓄熱型のエコアイスなどが見られます。しかしどちらもピークカットが目的で、エネルギー消費の削減というところまでは至っていないといえます。

●省エネルギーをめぐる新しい動き

日本でも、省エネルギーによるマーケットをつくりだす新しい動きが始まろうとしています。ESCO (Energy Service Company) ビジネスと呼ばれ、ESCO事業者が省エネルギーで浮いた費用分(電気・ガス代)で設備費用の回収を行ふことを基本とし、顧客がローンを組むことなく省エネが達成できる仕組みになっています。ただし、ビジネスとして成り立たせるには1万m²程度の敷地面積が必要です。そのため対象となるのは国内全ビルの17～18%程度となります。

また、近く導入される新制度として、ラベリングがあります。製品に省エネ率をラベリングするため消費者にも分かりやすく、選択行動の新基準ができることで、メーカー側の省エネ努力にもつながるはずです。

●豊かさとは何か

最後に皆さんに言いたいことは、「豊かさとは何か」を考えてほしいということです。近代的な生活が決して豊かさというわけではないはずです。省エネという行動は目に見えにくく、そのため実際の行動にはつながりにくいかもしれません。しかし、実際の生活中には必ずいるぶんと無駄も多く、改善の余地は大きいはずです。例えば、夏に家に帰ってきたとき、部屋が暑いからといってエアコンの温度を下げるような馬鹿な真似はしないでいただきたい。設定温度を下げても決して部屋が早く涼しくなることはないですから。それならば、風量を調節すれば良い。

分かりやすく言えば、凍ったバターを電動ノコギリで切るような生活をやめることが重要なことです。最後にもう一度いいいます、「豊かさとは何か」を考えてください。

吸収源問題を考える

3月14日に開催された第8回「Hot talk now! ? 溫暖化連続勉強会」では、「吸収源問題を考える」をテーマに、I-P-C-C（気候変動に関する政府間パネル）の吸収源の特別報告書の執筆にも関わっている山形与志樹氏（国立環境研究所）が、京都議定書における

3月14日に開催された第8回「Hot talk now! ? 温暖化連続勉強会」では、「吸収源問題を考える」をテーマに、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の吸収源の特別報告書の執筆にも関わっている山形与志樹氏（国立環境研究所）が、京都議定書における吸収源の取扱いの解釈と問題点、特別報告書の現状と今後の交渉のポイントについて

（2008年）までは森林伐採が排出としてカウントされないため、約束期間前に大規模に森林伐採を行い、期間中に植林活動をして吸収のみをカウントさせるという「かけこみ伐採」が横行する危険がある。また、樹冠率や、伐採から植林までの時間の扱い方によって、実際の吸収量とカウントされた吸収量の差が大きくなる可能性がある。

包括的に報告するとともに、COP3当時、政府の吸収源交渉に携わっていた井出光俊氏（林野庁利根沼田森林管理所長）が林業現場の立場からコメントを行った。

● 吸收源とは

吸収源とは森林などの温室効果ガスを吸収するものを指す。京都議定書では第3条3項の中、1990年以降の直接的人為的な新規植林、再植林、森林減少の3つ（ARD活動）を対象に、2008年以降の約束期間の削減・排出量にカウントすることが決まった（二重限定ネット方式という）。さらに、第3条4項では、前記の3つ以外の人為的活動（土壤保全、間伐など）も追加で引きすることになっている。また共同実施（JI・第6条）、クリーン開発メカニズム（CDM・第12条）の評価対象となる事業にも、吸収源を保全・強化する活動が認められる可能性がある（JIでは明記されている）。

● 吸收源が抱える諸問題
吸收源は次のような多くの問題を抱えている。
3条4項のARD活動の規定では、約束期間



（土地は起きた変化を全てカウント）で勘定するのか計測が困難な活動ベース（活動によるものだ

林で何が森林でないのか、それは土地利用によるのか土地被覆によるのか、また、評価するのは地
上部だけか全炭素か、計測が容易な土地ベース

ンディングのルール、追加的活動の種類と吸収量算定手法、CDMで認められる吸収源活動の種類と吸収量算定手法、1996年IPCCガイドラインへの調整、持続的開発可能性に関する判断基準等について手法と問題点の整理、などが含まれる。

第
環の評価、定義、炭素ストックアカウ
値目標に大きな影響を与える。炭素循

1月18日にカナダのモントリオールで開催されるIPC会合で決定される予定である。不確実性が大きく、制度や定義の基準が不十分な吸収源について、科学的な評価をもとに議論の整理とオプションの提示を行うものであるが、その内容は京都議定書の数

●IPCC特別報告書の論点

その他 吸收源の活動で得られたクレジットを
京都メカニズム（J-I・CDM・排出量取引）に
によるやり取りについては、不確実性的伝播やクレ
ジットの責任の扱いも重要な問題となっている。

プロジェクト以外の場所で伐採が増えるなど)が問題になる。また、プロジェクトがなった場合のCO₂排出・吸収量の見通し(ベースライン)の算定には不確実性が伴い、プロジェクトによるてもたらされた吸収量のカウントが正しく行われない可能性がある。算定はモニタリングコストとの調整が鍵となるだろう。

写真 3/14 の勉強会にて

*過去の勉強会の資料は各回200円で販売中



アースデイ 2000

2000.4.22

アースデイ 2000 : 各地で開催

21世紀に向けて再び動き出す

2000年という節目の年に行われた今回のアースデイには世界各国で地球環境をテーマにした様々なイベントが開催されました。日本でも各地で大きな催しが開かれ、大きな盛り上がりを見せました。ここでは、京都と東京で行われたアースデイの様子を紹介します。

アースデイ 2000 きょうと

~自転車とアートで楽しく環境保全をアピール~

4月22日、京都市役所前広場において午前11時から午後4時まで「アースデイ 2000 きょうと」を開催。気候ネットワーク・地球温暖化防止京都ネットワーク・京と地球の共生府民会議・京のアジェンダ21フォーラムの呼びかけた実行委員会が主催しました。京都での趣旨は、1997年の地球温暖化防止京都会議(COP3)で採択された京都議定書の早期発効を呼びかけるとともに、21世紀の将来世代へ持続可能な社会を築き残すことです。

アースデイ 2000 きょうとの企画は、「アースデイひろば」と「自転車パレード」の2つで構成されました。一人の学生の呼びかけで始まったアースデイ誕生の背景をもとに、「アースデイひろば」は学生が主体となって準備・運営を行い、当日は50名以上のボランティアが参加しました。会場に設けた各コーナーには、そうしたボランティアの地球環境保全に向けてのメッセージが込められ、環境問題に関心があまりない人にもアースデイをきっかけに環境保全のために行動を起こすことを促すような内容にしたいという思いがありました。「楽しみながら」環境問題について考える場となったアースデイひろばには1000人以上が参加。また、自転車パレードには250人が参加。自転車専用道路の設置を訴えて、新緑の都大路を市役所前まで走りました。

ステージ

DJやミュージシャンによる生演奏、寸劇などで会場を盛り上げた。



kiko cafe

うららかな春の日差しの中、自然食品をいただきながらくつろぎのひととき。



オリジナルグッズ

オリジナルTシャツ・ステッカー・絵はがき・エコバックを販売。



アースギャラリー

堀場製作所、精華大学、CF(Club Fame)の協力による環境漫画展。



自転車パレード

約250名が参加して京都市内をパレード。自転車の良さをアピール。



お絵かきコーナー

子どもたちも絵で地球環境保全をアピール。



お手紙ワークショップ

子どもたちに温暖化とは何かを説明した後、地球宛にお手紙を書いてもらう学びの場。



ライブアート

ブラジル人画家による環境をテーマとしたライブペインティング。



(撮影:山口洋典)

アースデイ 2000 TOKYO

～自転車パレードで日韓が交流 アジアの国々とエアチェックも～

アースデイ 2000TOKYO（アースデイ 2000 企画・運営委員会主催）は4月22、23両日、「体感しよう！21世紀の地球と暮らし『クルマ』『エネルギー』『食』の近未来」をテーマに、東京・日比谷公園で開催されました。好天に恵まれ、2日間で約3万人が来場し、太陽光パネルや省エネ型家電製品などを展示したエコエネルギーハウスや、「街ではクルマを使わない日」の提案などの展示を熱心に見学、様々な出会いも生まれました。

22日夕には、アジア共通アクションとして実施した「エアチェック」のデモンストレーションを会場内で行いました。エア・チェックは、簡易測定キットを使って各地で一斉に二酸化窒素の濃度を測ろうというものです、16ヶ国、82グループが参加しました。その結果はアジア大気汚染マップとしてまとめられます。23日には、300台が参加して、数寄屋橋など東京の中心街を駆け抜ける初の日韓同時自転車パレードが行われました。韓国からは韓国環境運動連合（KFEM）のジョン・ギソンさんが参加、日本からはアースデイのボランティアの山之内牧さんが韓国のパレードに参加し、交流を深めました。

（安在 尚人／アースデイ 2000 事務局長）



各地の動き

熊本・大阪・東京・全国

kumamoto

●地球温暖化防止熊本市民条例案作成

4月22日、アースウィークくまもと2000記念シンポジウム「持続可能な社会を実現するための市民提案」において「温暖化防止くまもと市民会議」が1年間の学習会などを経て起案した市民立法「地球温暖化防止対策市民条例案」を発表した。

今後、1ヶ月間インターネットなどを通じて広く市民の意見を求め、検討を加えたうえで、条例案には盛り込めなかった広範な温暖化防止活動提案書を添えて6月か9月に熊本市議会への上程を予定。条例案は環境ネットワークくまもとのホームページ（<http://www.infobears.ne.jp/smart/kankuma/>）参照。

Osaka

●シンポジウム「21世紀の日本を拓くか眠れる田畠のバイオマス」開催

自然エネルギー促進市民懇談会は、5月20日（土）エルおおさか（大阪市中央区）にてバイオマス燃料に関する講演会を開催する。植物資源からメタノール燃料を作る研究の第一人者・坂井正康さん（長崎総合科学大学教授）の基調講演、奥村清和さん（滋賀県愛東町産業振興課）が滋賀県愛東町の「菜の花プロジェクト」を報告する。13:30～16:30、参加費は800円。お問い合わせはTEL/FAX:072-843-1904（ストップ・ザ・もんじゅ事務局気付）。

Tokyo

●シンポジウム「地域発、地球温暖化対策」開催

「足元から地球温暖化を考える市民ネット・えどがわ」では、住民の意識向上と広範な参加をめざし、シンポジウム「地域発、地球温暖化対策」～100年後の江戸川区をみすえて～を開催する。日時は5月20日（土）13:00～17:00。会場は江戸川区葛西区民館。お問い合わせはTEL03-3654-9188（担当：奈良・山崎）まで。

Network

●ハイ・ムーン漫画展が全国巡回

地球環境問題に関する漫画をとおしてライフスタイルの変革を表現する「ハイ・ムーン（本名：高月紘（京都大学環境保全センター教授））」の漫画展が京都・東京・名古屋で開催される。各地とも開催を記念してパーティーも行う。同時に開催されるサイン会・ワークショップ等の申し込み・お問い合わせは日本環境保護国際交流会（TEL/FAX075-751-5404）もしくは中部リサイクル運動市民の会（TEL052-931-4017）まで。

地域	期間・時間	場所	その他
京都	5/21(日)～6/4(日) 12:00～16:00	常寂光寺市民ギャラリー 「すみの倉」 (右京区・嵯峨)	拝観料 300円 <パーティーとサイン会> 5/21 16:30～17:30
	6/6(火)～6/11(日) 12:00～19:00	ギャラリーヒルゲート (寺町通三条上る)	無料 <パーティー> 6/6 18:00～20:00
東京	6/22(木)～7/19(水) 10:00～19:30	地球環境 パートナーシッププラザ (渋谷区神宮前)	無料 <パーティー> 6/22 19:00～20:00 <ワークショップ> 7/15 13:00～15:30 (参加費500円)
		日・月は休館／土は17:00まで	
名古屋	7/22(土)～8/31(木) 10:00～18:00	名古屋市リサイクル推進センター (地下鉄名城線上前津駅地下街)	無料 月曜日休館 <パーティー> 8/5 17:00～18:00 <ワークショップ> 8/5 10:00～12:30 14:00～16:30

温暖化に関する多様なテーマについての報告・討議の場である連続公開セミナーにご参加ください。各回とも会員無料、一般500円です。

	日時	内容	講師	場所
第18回	5月10日(水) 18:30~21:00	「税財政と地球温暖化防止」 国内で6%削減を達成するためにはどのような税財政の変革が必要かを議論します。	畠直之 気候ネットワーク 市民フォーラム2001	コープイン京都
第19回	6月6日(火) 18:30~21:00	「京都メカニズムの動向」 京都議定書の抜け穴が抜がらないように「京都メカニズム」の詳細をCOP6準備会合直前で報告します。	西村智朗 三重大学	ウイングス京都

Volunteer Activities from Kyoto

ボランティア募集

ボランティアの活動から:
今年はCOP6が開かれ、京都議定書が発効するかどうかが決まる重要な年です。気候ネットワークでは自然エネルギー普及研究会、環境経営研究会、環境教育調査班などによる調査研究活動をさらに充実させていく予定です。また、今年度も自然エネルギー学校を開催します。現在、これらの活動をともにおこなっていただける方を募集しています。興味を持たれた方はお気軽に気候ネットワーク事務局までお問い合わせください。

近畿ろうきんが「NPO寄付システム」を創設

「寄付先を選べる」「使い道がきちんと伝わる」「気軽に参加できる」…市民活動を支える新しいスタイルの寄付システムを近畿ろうきんが創設しました。
自動振替によって毎月100円からの寄付金があなたの選んだNPOに寄付されるというので、申し込むと寄付先のNPOから年1回活動報告が届き、あなたの寄付がどのように活かされたか分かります。気候ネットワークも紹介NPOリストに載っています。詳しくは近畿労働金庫地域福祉開発室（TEL:06-6942-1871）までお問い合わせ下さい。

事務局から...

●会費の変更

気候ネットワークの特定非営利活動法人への移行に伴い、会費の区分を変更しました。今後は、正会員（個人・団体）と賛助会員（個人・団体）となり、年会費（毎年4月～3月）はいずれも一口5,000円です。会員登録への条件、ニュースの送付、セミナー等への参加費等はどちらの会員にも違いはありませんが、正会員の方には総会への参加（または委任状の送付）をお願いすることになります。

●総会のご案内

特定非営利活動法人気候ネットワークとしての第1回総会を6月24日(土)13:30～16:00に、池坊学園大会議室（京都市下京区）で行います。

●アースデーグッズ販売中

アースデー2000きょうとでライブペインティングをして下さったヴァルデラードさんデザインのTシャツ、ポストカード、ステッカー、そしてアースデー2000きょうと事務局デザインのエコバッグなどのアースデーグッズを販売しています。価格はTシャツ2,000円、ポストカード・ステッカー100円、エコバッグ1,000円です。（送料別）ご希望の方は事務所までご連絡ください。

●株式会社大丸京都店よりご寄付をいただきました。

●ゼロ・コーポレーションに会議室をお借りしました。

ご支援に厚くお礼申し上げます。

気候ネットワーク通信「気候Network」12号

2000年5月1日発行（隔月1日刊）

代表：浅岡美恵／副代表：須田春海／事務局長：田浦健郎

編集：木原浩貴 須田恵理子／アートディレクター：山口洋典

郵便振替口座：00940-6-79694（加入者名：気候ネットワーク） 銀行振込口座：東京三菱銀行 京都支店 普通口座 1370852（気候ネットワーク）

みんなで「Hot Talk Now! ? 温暖化」

話そう！ 連続勉強会

第10回：5月16日(火)「省エネルギーの現状と展望－技術と政策－」

報告：中上英俊（林立農業技術研究所所長）会場：東京ウィメンズプラザ

第11回：6月13日(火)「気候変動を巡る最新の科学（仮）」

報告：吉村純（気象庁気象研究所）会場：未定

時間：18:45～20:45（各回とも）

参加費：会員300円・一般800円

申込み・問合せ：気候ネットワーク東京事務所

◆本の紹介◆

大気からの警告 迫りくる温暖化の驚異

井田徹治著

本体2400円（創芸出版）

現役科学記者である井田氏が、地球温暖化の科学と政治、COP3とその後の国際交渉について分かりやすくまとめた新刊。



関西環境ボランティアガイド

関西情報ステーションPico

定価1,200円

関西地方を中心とする環境NGO/NPOを紹介しているボランティアのためのガイドブック。

問い合わせは関西情報ステーションPico (TEL06-6202-1905)まで



地球温暖化資料集（小学校高学年向け・高校生向け）

CASA

各18,000円

次世代を担う子どもたちに地球温暖化を知らせるため、現役教師が作成段階から参加。申し込み・問い合わせはCASA事務局（TEL06-6941-3745）まで。



*気候ネットワーク編の「よくわかる地球温暖化問題」が6月中旬に中央法規出版から発行予定。A5版230頁で、予価本体1,800円です。

気候ネットワーク

<東京事務所>

102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階

Tel. 03-3263-9210 FAX.03-3263-9463

E-mail. kikotko@jca.apc.org



気候ネットワーク